令和7年度宮城県美術館印刷物デザイン企画・作成業務 仕様書

1 業務名

令和7年度宮城県美術館印刷物デザイン企画・作成業務

2 契約期間

契約締結日から令和8年3月23日（月）まで

3 事業費（委託上限額）

4,856,500円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

4 委託業務の概要

受注者は以下3点の印刷物について、宮城県美術館（以下「発注者」）と協働で考案し、決められた納品日までに納品すること。作成にあたっては、契約締結後に発注者からの要望を聞き取り、適切に反映すること。

以下は仕様想定とし、発注者との協議の中で必要であれば変更すること。

①再開館案内パンフレット

再開館の数か月前に事前告知として県内・県外に発送し、再開館への期待感を高めるため、リニューアルの主なポイント、見どころ、イベント情報等を紹介するもの。残部は再開館後、館内に設置する。

当館が休館中に発行してきた「宮城県美術館ニュース 休館中限定号」（参考資料②）のように、リニューアルに関するトピックを複数取り上げる。さらに、令和8年度の年間の催しについても告知する（「令和4年度年間の催し」（参考資料③）を参照）。判型やデザインについては、従来版に囚われずに改良すること。

【印刷物の仕様想定】

- ・仕様：掲載情報は、表紙と裏表紙（年間スケジュール）込みでA4判8ページの分量を想定。判型、綴じや折りは自由とする。4色×4色程度。
- ・写真及びテキスト：契約締結後、発注者から提供する。
- ・部数：27,000部を想定。
- ・校正回数：文字3回、色2回。

②マップ&ガイド

館内平面図と利用案内、美術館のコレクション紹介などが掲載された印刷物であり、再開館後に館内に設置する。現行の「マップ&ガイド（2017年版）」（参考資料④）を参考に、リニューアルによる諸室の配置や名称の変更を反映するだけでなく、現行版からの改良点を提案すること。サイン計画との調和を図る必要があるため、新規ピクトグラムなどについて、契約締結後に発注者から指示する。

【印刷物の仕様想定】

- ・仕様：100mm×210mm、両面印刷、4色×4色程度。折り自由。
- ・写真及びテキスト：契約締結後、発注者から提供する。

- ・言語：日本語版及び英語版のみを印刷物として納品し、他の言語についてはデータでの納品とする。テキストの翻訳業務は含まないが、イラストに文字が含まれる場合は、その言語に応じたテキストを作成すること。
- ・部数：日本語版20,000部、英語版3,000部を想定。
- ・校正回数：文字3回、色2回。

③彫刻マップ

当館の見どころの一つである野外彫刻作品24点が設置された、自然豊かな庭の魅力を発信するためのマップ。再開館後に、館内に設置する。ベビーカーや車いすの利用者も安心して散策できるよう、スロープやエレベーターの位置なども示す。館内の彫刻配置図については、過去に宮城県美術館で発行された「ようこそアリスの庭へ」（参考資料⑤）を参照し、新規作成すること。

【印刷物の仕様想定】

- ・仕様：A3両面印刷1枚、4色×4色程度。折り自由。
- ・写真及びテキスト：契約締結後、発注者から提供する。なお、彫刻作品は主にイラストで示すこと（彫刻作品24点中4点は公式な作品写真素材がなく、素材があっても写真のテイストがバラバラであるため）。
- ・部数：15,000部を想定。
- ・校正回数：文字3回、色2回。

5 留意点

- ・細やかな色校正を必要とするため、オンデマンド印刷は不可とする。
- ・再印刷に支障が出ないように、型抜き等の特殊加工は行わない仕様とすること。

6 成果品

受注者は4①、②、③の印刷物を指定された期日までに、発注者に提出すること。紙媒体と合わせて、電子媒体でも提出すること。電子媒体によるデータ納品については、PDF等の印刷データに加え、Adobe Illustrator CS6で編集可能なデータも合わせて納品すること。

※各納品期日は、美術館と協議の上で決定する。

7 発注者との打ち合わせについて

宮城県美術館内において、対面による打ち合わせを3回程度行うため、現地での打ち合わせに参加できること。

なお、その際の交通費は事業費の中に含むこと。

8 納品場所

宮城県美術館

9 著作権

- (1) 受注者は、本業務の成果品（以下「成果品」という。）が第三者の著作権その他の権利を侵害していないことを保証し、万が一第三者からの権利侵害に関する訴えが生じた場合には、

受注者の責において解決するものとする。

(2) 成果品については、成果品に関する著作権(著作権法第 21 条から第 28 条に定めるすべての権利を含む。)及び所有権を含めて、全て宮城県美術館に帰属するものとする。

ただし、成果品に含まれる受注者が従来から権利を有している受注者固有の知識、技術に関する権利等については受注者に留保されるものとし、受注者がこれらを利用し成果品に類似した製品等を作成することを妨げない。

(3) (2) において帰属した権利を保有した成果品(著作物)については、県が県の業務に使用する場合において、受注者の承諾なく自由に使用できるものとする。

(4) 受注者は、発注者及び発注者から正当に権利を取得した第三者に対し、著作人人格権(公表権、氏名表示権、同一性保持権)を行使しない。

10 その他

(1) 業務の実施にあたっては、発注者と十分に連絡・調整を行うとともに、本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、発注者と協議するものとする。

(2) 当該業務の実施により知り得た個人情報について、漏えい等の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じるとともに、当該業務の目的以外の目的に利用し、または第三者に提供してはならない。

(3) 本業務の遂行にあたっては一部の業務の再委託を可とする。ただし、受託者は、本業務の全部を委託し、又は請け負わせてはならない。また、業務の再委託については、受託者は再委託先に対して本業務に係る一切の義務を遵守させるものとする。

(4) この仕様書に定めのない事項であっても、発注者が必要と認める軽微な事項については、受託者は、契約金額の範囲内で実施するものとする。